

令和 4 年 5 月 30 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K17548

研究課題名(和文)人口減少社会における小規模市町村保健師育成の新たな現任教育モデルの開発と検証

研究課題名(英文) Development and validation of a new in-service education model for public health nurses in small municipalities

研究代表者

岩崎 りほ (Riho, Iwasaki)

東京大学・大学院医学系研究科(医学部)・助教

研究者番号：40760286

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：都道府県保健師による市町村保健師への人材育成支援内容を明らかにする目的で、都道府県保健師に半構造化面接を実施し質的記述的に分析した。県庁・保健所保健師は、「市町村の全ての保健師が平等にOff-JTを受けられる環境の整備」、「市町村保健師が実践の意味を認識し評価の視点を持てること」、さらに保健所保健師は、「市町村保健師の保健師としての成長を促すために自身の課題や今後の見通しを明確にさせること」、「行政組織内で保健師活動の意義や価値が認識され、人材育成が行いやすいような環境作り」等の視点から市町村保健師を支援していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

都道府県保健師が市町村保健師に広域的、技術的、専門的な支援をすることは明文化されてきたが、本研究によりその具体的な枠組みを明らかにでき、現任教育、基礎教育に活かすことができる。特に、小規模市町村保健師が都道府県保健師からこれらの支援を受けることで、人的資源に乏しい環境下においても専門的な知識・技術を習得でき、少子高齢化や過疎化の進む脆弱な小規模市町村に暮らす住民に対しても平等な保健サービスが提供できる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to explore the support extended by prefectural public health nurses (PHNs) toward the human resource development (HRD) of municipal PHNs. We performed a qualitative descriptive study. "Creating an environment where all municipal PHNs have equal opportunities for off-the-job training," and "Helping municipal PHNs recognize the meaning of practice and develop an evaluation perspective" were extracted from the prefectural government PHNs and prefectural health center (HC) PHNs. "Clarifying problems and future prospects to encourage the growth of PHNs" and "Creating an environment where the significance and value of the activities of PHNs are recognized within the organization and HRD can easily take place" were extracted from the HC PHNs.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：保健師 都道府県 市町村 人材育成 小規模市町村

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 保健師の現任教育の必要性和潜在している課題

日本が世界的にトップ水準の長寿を維持できてきた背景には、地域保健の質の高さが影響している。その質の維持のためには、保健師の貢献も大きい。保健師の基礎教育は、平成 22 年には教育年数が 6 か月から 1 年以上に延長され、翌年には、大学での選択制導入や修士課程での教育が可能となり、質向上のために大きく動き出してきた。

保健師を専門職として育成するためには、現任教育も必要であり、平成 21 年には看護専門職の卒後臨床研修が努力義務化された。住民が健康的な生活を送るために、常に保健・医療・福祉に関する最新の知識及び技術、行政運営に関する能力を習得していく必要があることから、現任教育の基盤整備は重要である。ここでの現任教育とは、職場内教育（プリセプターシップ等）、職場外教育（職場外でのキャリア発達別・業務別研修等）、ジョブローテーション（人事異動）、自己啓発などを通して、職務遂行能力を育成・充実させるための教育（藤田, 2013）を指す。近年では、標準的なキャリアラダー（保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ, 2016）が開発され、大規模市町村ではその活用が進みつつある。

しかし、現任教育は「組織・職場の状況」が大きくかわるため、保健師が「働く場所」によって多様である。特に、小規模市町村は未整備のところも多い。かつその解決の見通しも立っていない。

### (2) 小規模市町村保健師の現任教育に焦点を当てる理由

日本の小規模市町村（本研究では人口 1 万人未満とする）は平成 27 年時点で 490 か所（全市町村の 29.6%）である（総務省, 2015）。人口減少が著しく市町村の規模が小さくなっているため、平成 47 年には 626 か所（35.1%）に増加することが推定されている（国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計, 2008）。また、高齢化率の高い市町村は、人口の少ない市町村に集中している（総務省, 国勢調査, 2015）ことから、小規模市町村の保健・医療・福祉において新たに取り組むべき課題は山積している。

これらの小規模市町村では保健師数が平均約 3 名とかなり少数である（市町村保健活動の再構築に関する検討会, 2006）。さらに、昨今の分散配置の影響も受け、小規模市町村の保健師は一人で配置され、教育者役が事務職や福祉職であることも珍しくない。「先輩保健師が教育者役になり、直接、業務を教わりながら職務遂行能力を習得していく」という多くの保健師が受けるべき教育を受けていない。加えて、異動、いわゆるジョブローテーションの機会も少ない。また、特に過疎地域の保健師においては都会での研修を受ける機会が少ない等教育機会の少なさが目立つ。

今後、人口減少が著しく市町村の規模が小さくなることを踏まえると、これらの状況に配慮した現任教育の基盤整備をしておくことは公衆衛生看護学上、喫緊の課題であると考えられる。

### (3) 小規模市町村保健師の現任教育モデルを開発・検証する必要性

以上のように、小規模市町村保健師には、多くの保健師が活用できる教育モデルが当てはまりにくいと考えた。日本全国的に小規模市町村に暮らす住民が健康的な生活を送るためには地域保健の質向上が不可欠である。現実的に利用可能な環境・資源を上手く活用し、その小規模市町村の「強み」に着目しながら、小規模市町村の状況に応じた保健師の現任教育

モデルを新たに開発し、その効果を検証する必要がある。

## 2．研究の目的

保健師の質向上のためには教育が重要で、基礎教育では、年数の延長や、選択制や修士課程での上乘せ教育へと変化してきた。一方、現任教育の質担保には課題が大きく、特に、小規模市町村の現任教育は未整備である。今後人口減少が進む社会では、市町村の人口が減り小規模市町村が増加する。

本研究では、小規模市町村に暮らす住民の生活を支えるための専門的な能力を備えた保健師を育成するために、新たな現任教育モデルを開発しその効果を検証することを目的とする。

## 3．研究の方法

2017年度、小規模市町村保健師の現任教育についてのガイドラインを精査して、都道府県保健師にヒアリング調査を実施した。

2018年度、都道府県保健師の市町村への人材育成の文献検討をしたが、未整理な部分が多いことがわかった。今後、都道府県保健師の市町村支援の実態、課題を明らかにするためのインタビュー調査を行うためのフィールド依頼当の準備を行った。

2019年度、都道府県保健師が行う市町村保健師への人材育成支援を目的に、9名の都道府県の保健師にインタビューを行い、質的記述研究を実施した。結果の一部を、ポスター発表した。

インタビューデータの分析、共同研究者とのディスカッションを複数回実施し、2021年度に最終結果を執筆した。

## 4．研究成果

計画当初は、日本国内の小規模市町村に勤務する全保健師を対象とした実態調査を行い、現任教育の実態を明らかにすることを目的にしていたが、調査前のヒアリングで、小規模市町村の現任教育を検討する際、都道府県からの支援が必須であるが、未だ支援内容やその枠組みが明確になっていないことがわかった。さらに、小規模市町村だけでなく市町村全体に対して十分な支援を行えていないことが明らかになった。市町村支援を行う際の必要条件として大学機関等の教育支援があがった。

以上をうけて、まずは都道府県保健師による市町村保健師への人材育成支援の内容を明らかにするために、都道府県保健師にインタビュー調査を行った。その結果、県庁・保健所保健師は市町村保健師に「市町村における人材育成と日常的な保健師活動に関するニーズと問題の明確化」、「市町村の全ての保健師が平等にOff-JTを受けられる環境の整備」、「市町村保健師が実践の意味を認識し評価の視点を持つこと」を支援していた。さらに、保健所保健師は、「市町村保健師の保健師としての成長を促すために自身の課題や今後の見通しを明確にさせること」、「行政組織内で保健師活動の意義や価値が認識され、人材育成が行いやすいような環境作り」の視点から市町村保健師を支援していた。

都道府県保健師が市町村保健師に提供する人材育成支援の多くは、地域や住民に提供する保健師活動に類似したものであった。人材育成を効果的に推進するためには、都道府県保健師は、地域や住民への保健師活動で身に着けたケアスキルを応用していくことができる。

以上により、本研究では、都道府県保健師が行う市町村保健師に対する人材育成支援の枠組みの一部を明らかにできた。都道府県の市町村への人材育成支援がより活発になることで、特に自組織内だけの現任教育では困難さを感じている小規模市町村保健師の現任教育

の機会を増やしていきたい。

今後の展望として、本研究で明らかになった都道府県保健師行う市町村支援の五つの枠組みをベースに質問紙を作成し、全国の都道府県、市町村に実態調査を行い、日本全体の都道府県保健師による市町村保健師の人材育成の実態把握を行い、課題を抽出し改善策を検討していきたい。

結果の一部は、2019年の第8回日本公衆衛生看護学会学術集会でポスター発表し、最終結果を2021年日本公衆衛生雑誌に"Prefectural public health nurses' support in human resource development for municipal public health nurses in Japan (日本語訳 都道府県保健師の市町村保健師人材育成支援) に掲載された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Riho IWASAKI-MOTEGI, Kyoko YOSHIOKA-MAEDA, Chikako HONDA, Noriko YAMAMOTO-MITANI	4. 巻 未定
2. 論文標題 Prefectural public health nurses' support in human resource development of municipal public health nurses in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Public Health	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11236/jph.21-078	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Iwasaki Motegi Riho, Naruse Takashi	4. 巻 February
2. 論文標題 Current topics related to the professional behaviour of public health nurses in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Advanced Nursing	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/jan.14324	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岩崎りほ, 吉岡京子
2. 発表標題 都道府県保健師が行う市町村保健師への人材育成支援の類型・特徴とそれにかかわる背景
3. 学会等名 第8回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------